



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 上原成商事株式会社

コード番号 8148 URL <http://www.ueharasei.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 上原 大作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 土佐 益久

TEL 075-212-6007

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	45,193	0.1	△257	—	△41	—	31	—
26年3月期第2四半期	45,151	8.9	45	△41.0	239	△18.7	△127	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 133百万円 (176.3%) 26年3月期第2四半期 48百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	1.83	—
26年3月期第2四半期	△7.39	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	40,329		29,608		72.6	
26年3月期	41,671		29,584		70.2	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 29,267百万円 26年3月期 29,247百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
27年3月期	—	4.25	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.25	8.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	△6.7	350	△39.8	700	△26.8	450	36.2	26.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	24,053,942 株	26年3月期	24,053,942 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	7,029,096 株	26年3月期	7,028,995 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	17,024,846 株	26年3月期2Q	17,289,601 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、エネルギー業界においては、年初より続く円安と、原油高による製品価格の高止まりに加え夏季の天候不順といった悪条件が重なり、従来の需要減退に一層拍車がかかり、非常に厳しい収益環境にありました。

建設業界では、設備投資や公共投資が堅調に推移いたしましたが、原材料費の高騰や建設労働者不足等が続き、一部の工事の進捗状況に遅れが発生するといった環境でもありました。

このような状況下、当社グループは既存事業の販売網の拡充とレンタカー事業の本格参入など、積極的な営業活動を展開するとともに、経営改革プログラム「Re - Actionプラン」を押し進め、効率的な経営を推進しました。

その結果、当社グループの第2四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、建設資材の増販と、エネルギーの価格上昇により、451億9千3百万円（前年同期比0.1%増）、エネルギー関連の厳しい収益環境による大幅な粗利益の減少とレンタカー事業の開始による販売費及び一般管理費の増加により営業損失は2億5千7百万円（前年同期は営業利益4千5百万円）、経常損失は4千1百万円（前年同期は経常利益2億3千9百万円）となりました。また、役員退職慰労引当金戻入額1億5千1百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は3千1百万円（前年同期は四半期純損失1億2千7百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

産業エネルギーでは、石油製品が高値で推移する中、広域営業の積極展開による販売窓口の拡大と、販売チャネル毎の特性に応じた提案営業に注力いたしましたが、需要の減退や価格不調から販売数量は減少しました。しかしながら、販売価格の上昇が寄与し、営業収益（役務収益を含む）は、211億9百万円（前年同期比0.6%増）となりました。セグメント利益は、元売の仕切体系の変更や市況低迷の影響を受けて利幅が圧縮され9千3百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

建設資材では、入札不調や消費増税の反動減といった後ろ向きな要因も加わりましたが、販売窓口の拡大や提案営業を積極的に推進しました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は、170億1百万円（前年同期比0.3%増）となり、セグメント利益は2億5千2百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

生活サポートは、サービスステーションではガソリンの需要減退が続く中、車の販売や車検、軽钣金修理などの油外収益獲得に注力しました。また、4月よりレンタカー事業に本格参入し取扱い商材を一層充実させ、7月には販売網増強を目的として大津中央サービスステーションをリニューアルオープンしました。家庭用小売ガスでは、消費増税に伴う反動から受注は低調に推移しましたが、地域密着営業によるリフォーム需要の獲得に注力しました。宅配水事業は、商業施設でのイベント開催を主体に新規顧客の掘り起こしを行いました。しかしながら、営業収益（役務収益を含む）は、70億3千6百万円（前年同期比1.9%減）となり、燃料油の販売数量減少並びに流通マージンの減少、またレンタカー事業の費用負担から、セグメント損失は2億2千5百万円（前年同期はセグメント損失4千6百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、403億2千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億4千2百万円の減少となりました。主な要因は、「現金及び預金」が1億9千9百万円、「有形固定資産」が2億6千7百万円それぞれ増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が18億2千6百万円減少したことによるものです。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、107億2千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億6千6百万円の減少となりました。主な要因は、「リース債務（流動負債その他）」が1億2千9百万円、「リース債務（固定負債その他）」が1億7百万円増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が2億9千万円、「未払金（その他）」が7億2百万円、「役員退職慰労引当金」が2億8千9百万円それぞれ減少したことによるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、296億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して2千4百万円の増加となりました。主な要因は、剰余金の配当7千3百万円、四半期純利益3千1百万円及び退職給付会計基準等の適用による累積的影響額3千3百万円により「利益剰余金」が7千6百万円減少しましたが、「その他有価証券評価差額金」が8千4百万円、「退職給付に係る調整累計額」が1千2百万円、「少数株主持分」が3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.6%、1株当たり純資産額は1,719円13銭となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降の見通しにつきましては、価格動向や需要動向等を含め、予測しきれない要素が多くあるものの、当社グループが掲げる「Re - Actionプラン」を確実に推し進め、簡素で効率的な経営基盤の確立に努めてまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、平成26年11月11日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりとなっております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が52百万円増加し、利益剰余金が33百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,961	9,160
受取手形及び売掛金	16,393	14,567
工事未収金	926	883
有価証券	600	800
商品及び製品	575	523
未成工事支出金	27	28
その他	398	383
貸倒引当金	△373	△366
流動資産合計	27,509	25,980
固定資産		
有形固定資産	4,713	4,980
無形固定資産		
のれん	206	192
その他	121	111
無形固定資産合計	327	303
投資その他の資産		
投資有価証券	3,580	3,526
差入保証金	4,614	4,667
その他	1,103	1,051
貸倒引当金	△176	△181
投資その他の資産合計	9,121	9,065
固定資産合計	14,162	14,349
資産合計	41,671	40,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,689	5,398
工事未払金	546	499
短期借入金	301	222
未払法人税等	235	89
賞与引当金	193	202
役員賞与引当金	44	22
その他	2,944	2,354
流動負債合計	9,954	8,789
固定負債		
退職給付に係る負債	542	541
役員退職慰労引当金	637	347
厚生年金基金解散損失引当金	441	441
その他	512	601
固定負債合計	2,133	1,931
負債合計	12,087	10,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	19,925	19,849
自己株式	△2,243	△2,243
株主資本合計	28,689	28,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	772
退職給付に係る調整累計額	△130	△117
その他の包括利益累計額合計	557	654
少数株主持分	336	340
純資産合計	29,584	29,608
負債純資産合計	41,671	40,329

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	44,715	44,612
売上原価	42,056	42,170
売上総利益	2,659	2,442
役務収益	435	580
営業総利益	3,095	3,022
販売費及び一般管理費	3,049	3,280
営業利益又は営業損失(△)	45	△257
営業外収益		
受取利息	29	31
受取配当金	16	21
仕入割引	36	37
報奨金	80	78
持分法による投資利益	14	23
その他	46	51
営業外収益合計	224	244
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	18	14
その他	5	6
営業外費用合計	30	27
経常利益又は経常損失(△)	239	△41
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
のれん譲渡益	1	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	151
特別利益合計	1	152
特別損失		
固定資産処分損	0	5
リース解約損	0	2
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	441	—
特別損失合計	441	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△201	103
法人税等	△78	67
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△123	36
少数株主利益	4	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△127	31
少数株主利益	4	4
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△123	36
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	85
退職給付に係る調整額	—	12
その他の包括利益合計	171	97
四半期包括利益	48	133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43	127
少数株主に係る四半期包括利益	4	5



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。